

# 奨学金が 日本を滅ぼす

大内裕和  
*Ouchi Hirokazu*



Asahi Shinsho 604

\*  
604

奨学金が日本を滅ぼす

大内裕和

朝日新書



9784022737045



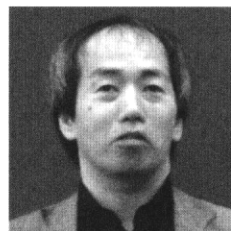
1920295007807

ISBN978-4-02-273704-5

C0295 ¥780E

朝日新聞出版

定価： 本体780円 + 税



大内裕和

おおうち・ひろかず

1967年神奈川県生まれ。東京大学大学院教育学研究科博士課程をへて、現在は中京大学国際教養学部教授。専門は教育学・教育社会学。「奨学金問題対策全国会議」共同代表。2013年に「学生であることを尊重しないアルバイト」のことを「ブラックバイト」と名づけ、社会問題として提起する。主な著書に『ブラックバイトに騙されるな!』など。

日本学生支援機構の会計資料によれば2010年度の利息収入は232億円、延滞金収入は37億円、2014年度の利息収入は378億円、延滞金収入は41億円と増加傾向にあります。

利息と延滞金で年間419億円(2014年度)もの収入です。そして日本学生支援機構の損益計算書を見ると、これらのお金の行き先は「経常収益」、つまり「儲け」となっています。これでは、延滞金をいくら回収しても、次に借りる学生の奨学金の「原資」にはならないのです。

よく考えれば、延滞金に固執すればするほど、元金の回収は遅れます。回収金は、まずは延滞金と利息に充当するという方針を実行しているからです。もし、これからの学生が借りる奨学金の原資を何よりも優先して確保したいのであれば、元金から回収すべきです。それを行わないのは、延滞金と利息による「利益」こそが、回収強化の狙いになっているように見えます。年間419億円の延滞金と利息収入のうち、利息の大半は財政融資資金という政府から借りたお金の利払いに充てられます。もう一つのお金の行き先が、資金を貸し出している銀行とサービサーです。

銀行からの借入金に対し多額の利払いが行われ、またサービサーにもお金が行っています。たとえば2012年度の債権回収業務を担当した日立キャピタル債権回収株式会社は21億9545万3081円を回収し、1億7826万円を手数料として受け取っています。以上のことから、奨学金が銀行やサービサーに利益をもたらす「金融事業」となっていることが分かります。厳しい取り立てが、これから利用する学生のためではなく、民間企業が利益を上げるためであるならば、その問題は大きいといわざるを得ません。

### 「返せない」人に返済を強制する奨学金制度

#### (1) 十分には知られていない返還猶予制度

もう一つの問題があります。それは奨学金を「返せない」人にまで返済することを強制するという問題です。

返済能力がある人に奨学金を返すことを求めることには合理性がありますが、「返せない」人にまで返済を求めることは、さまざまな問題を生み出します。無理な返済を要求すれば、ほかの借金を重ねて多重債務となったり、犯罪を引き起こしたりすることにもなりかねないからです。